



中橋 友子 議員
(副議長)



5月の十勝の感染者は426人と急増し、町内の保育所ではクラスターが発生した。町民は緊張と不安の下で過ごしている。変異株も生まれ、今後

も長期にわたる対策が求められる。(1)感染防止には徹底した検査が有効であることが先進自治体の取り組みで示されている。特に感染リスクが高い医療・介護・保育・教職員等に積極的な検査を町で実施すべき。

(2)「町内での感染の実態がわからない」「医療崩壊で自宅を命を落とす例も。十勝は大丈夫なのか」と少ない情報に不安の声が広がっている。北海道に医療情報の公表を求めるべきである。

(3)保育所のクラスターの発生時、本来保健所が行う業務を町職員が依頼を受け行ったがその内容は。十勝には保健所が1ヶ所と全道一少ない。増設を求めるべき。

(4)希望者全員にもれなくワクチン接種の手立てと、保育所、幼稚園、学童保育所、小中高校、在宅介護

問 新型コロナウイルス感染防止の現状と対策は

答 ワクチン接種による発症予防が効果的と考え、準備を進める

等町内の勤務者に優先接種を。
(5)町内事業者の経済的影響の現状と新たな対策を。

町長

(1)PCR検査は、検査時点での感染状況を調べるもので、施設内のクラスター発生等を防止するためには、継続して検査を実施することが必要であり、費用の負担や検査機関の確保は大変困難である。

町としては、感染確認のPCR検査によるものではなく、ワクチン接種による発症予防が効果的であることから、65歳未満の基礎疾患を有する方のワクチン接種と並行して、保育所、幼稚園、学童保育所、小・中学校、在宅介護サービス事業所などの職員に対する接種を優先的に進めるべく、準備をしている。

(2)入院調整は、北海道が全道規模で行っていることから、「現時点における北海道の状況」として、日々の病床のひっ迫状況について病床の全体数と重症用病床数を公

表しているところであり、振興局別や医療圏別の公表については、意義をなさないものと考えている。

(3)令和2年6月に厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部は、今後の保健所等における業務量の目安や業務内容、保健所の即応体制の整備の考え方などについて指針を取りまとめ、都道府県に対して即応体制整備に向けた、計画の策定を促したところである。

北海道では7月に即応体制の整備について、必要な人員の確保、育成や相談対応業務、検体搬送業務、健康観察業務などの外部委託、ICTツールの活用等により体制強化を図るとしておりますが、本町としても、更なる保健所の機能強化、体制整備について、十勝圏活性化推進期成会を通じて、昨年からの継続して要望しているところである。

(4)7月5日から基礎疾患を有する方のうち、60歳から64歳の方の予約受付を開始。この後、順次年齢を区切りながら予約を受け付け、

7月の第3週から基礎疾患を有する65歳未満の接種を開始する予定であり、それに併せ、町内でクラスター発生のリスクが比較的高い保育所、幼稚園、学童保育所、小・中学校、在宅介護サービス事業所などの職員についても、優先的に接種を行うこととしている。

また、十勝管内の市町村では、既に65歳以上の高齢者への接種を終え、職場単位など、65歳未満への接種を開始したところもあるが、本町でも職場所在地の市町村で優先的に接種できる方には、随時接種券の発行を行っている。

国は11月末までに全ての希望者への接種を完了するよう新たな方針を示したところであり、町としては、1日でも早く接種が完了するよう取り組んでいく。

(5)新たな支援策については、今月9日から11日にかけて町内の27事業者と3金融機関から現時点の状況と今後の見込みについて聞いたところ、昨年実施した、借り入れたセーフティネット資金の利子を全額補給する「新型コロナウイルス感染症関連無利子融資円滑化基金造成事業」が有効に機能しており、当面はさほど心配せずに事業を継続することができるとの回答であり、現時点では新たな支援等を講じる予定はない。